

アバディーン・スタンダード 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行わない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第42期

決算日：2019年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード日本成長株ファンド」は、2019年9月20日に第42期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

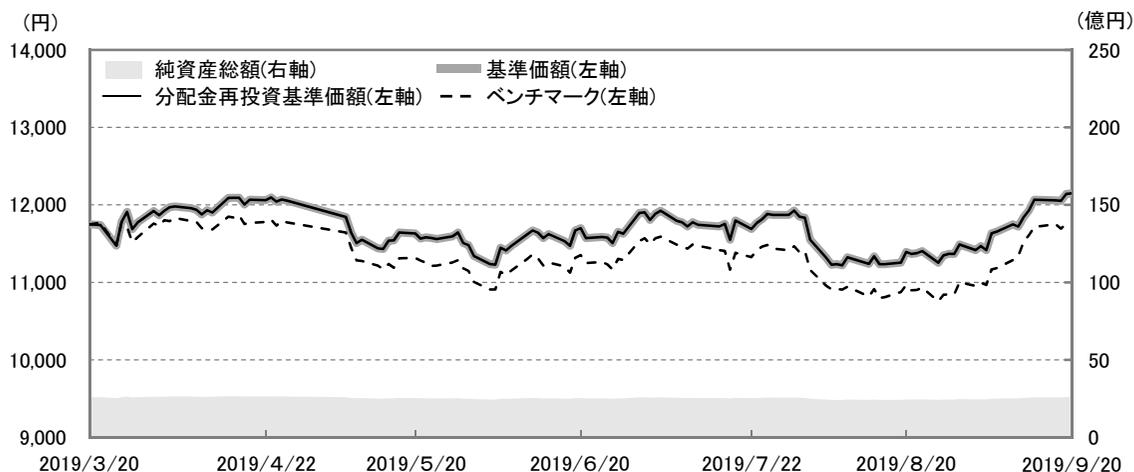
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第42期の決算を迎え、基準価額は前期末の11,749円から当期末には12,150円、値上がり額は401円、当期の騰落率は3.4%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は0.1%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを3.3%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第42期首	11,749円
第42期末	12,150円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	3.4%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄への投資や、国内で高品質や店舗シェアなどに強みのある銘柄が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。円高の進行や米中貿易摩擦の激化等により日本株式市場は下落する場面が多くありました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	百万円
第38期(2017年9月20日)	12,855	0	5.7	1,667.92	6.7	99.5	3,561
第39期(2018年3月20日)	13,075	0	1.7	1,716.29	2.9	99.5	3,188
第40期(2018年9月20日)	13,339	0	2.0	1,787.60	4.2	99.6	3,070
第41期(2019年3月20日)	11,749	0	△11.9	1,614.39	△9.7	99.1	2,596
第42期(2019年9月20日)	12,150	0	3.4	1,616.23	0.1	99.3	2,609

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

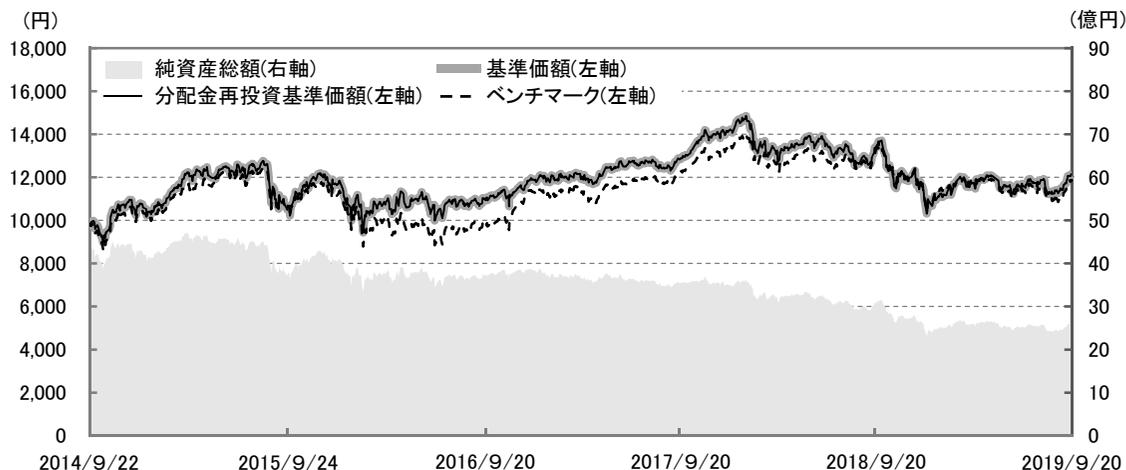
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年3月20日	11,749	—	1,614.39	—	99.1	—
3月末	11,773	0.2	1,591.64	△1.4	98.1	—
4月末	12,055	2.6	1,617.93	0.2	97.1	—
5月末	11,341	△3.5	1,512.28	△6.3	98.5	—
6月末	11,630	△1.0	1,551.14	△3.9	99.3	—
7月末	11,848	0.8	1,565.14	△3.1	98.4	—
8月末	11,490	△2.2	1,511.86	△6.4	99.2	—
(期末)						
2019年9月20日	12,150	3.4	1,616.23	0.1	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2014年9月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2014年9月22日	2015年9月24日	2016年9月20日	2017年9月20日	2018年9月20日	2019年9月20日
分配落ち基準価額(円)	9,777	10,489	10,791	12,855	13,339	12,150
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	7.3%	2.9%	19.1%	3.8%	△ 8.9%
ベンチマーク騰落率	—	7.2%	△ 7.7%	26.6%	7.2%	△ 9.6%
純資産総額(百万円)	4,359	3,712	3,657	3,561	3,070	2,609

投資環境について

2019年3月の株式相場は日経平均株価がやや軟調ながら4月に入ると22,000円台を回復し、年初来高値を更新する展開となりましたが、5月の10連休明けから株式相場は下げ足を速め、5月末にかけて節目の21,000円を下回りました。6月は主要20カ国・地域（G20）サミットで米中首脳会談開催の可能性が高まり、米中貿易交渉に何らかの進展があることへの期待が好感されましたが、7月は緩和期待が強まる欧米中央銀行の金融政策会議の成行きが注視され、神経質な展開となりました。8月は米国が対中国関税第4弾を公表し、今後の世界的な貿易への悪影響から景気減速懸念が強まったこと、リスク回避姿勢の高まりから円高が進行したことを嫌気し下落しましたが、9月中旬にかけては世界的な株価回復や円安を受けて日経平均株価も22,000円近辺まで回復しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2019年5月は新規に2銘柄を組み入れ、人材関連サービス銘柄は高い市場シェアを有する国内事業に加えて、海外市場での人材ビジネス領域における更なる事業拡大を、理化学機器商社銘柄については、独自の事業領域において品揃え拡大や集中購買等の促進を通じた持続的な売上高・利益成長に期待しています。一方で、6月には、業界内での競争の激化により業績の先行き不透明感が高まった飲料銘柄、および提供商品の競争力低下が懸念される自動車銘柄の2銘柄を全売却しました。

8月には貸会議室運営企業を新規に組入れました。同社は5月に国内のレンタルオフィス企業を吸収し子会社化したことに加え、台湾の同グループ子会社の買収を発表しました。さらに、新中期経営計画において、既存の貸会議室事業や新たに始めたフレキシブルオフィス事業の高成長に加え、アジア諸国への進出など新たな取り組みが発表され、今後も高成長が期待されます。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

順位	2019年3月20日		2019年3月29日		2019年4月26日		2019年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	14.8%	電気機器	14.7%	化学	14.9%	化学	15.6%
2	化学	14.7%	化学	14.3%	機械	12.9%	電気機器	12.4%
3	機械	12.2%	機械	12.5%	電気機器	12.8%	情報・通信業	12.2%
4	情報・通信業	10.4%	情報・通信業	10.4%	情報・通信業	11.2%	機械	11.2%
5	医薬品	8.6%	医薬品	8.7%	輸送用機器	8.1%	輸送用機器	7.8%
6	輸送用機器	7.9%	輸送用機器	7.8%	医薬品	7.0%	医薬品	7.3%
7	その他製品	6.3%	その他製品	6.3%	その他製品	6.7%	小売業	6.1%
8	小売業	5.5%	小売業	5.5%	小売業	5.9%	その他製品	6.1%
9	その他金融業	5.0%	その他金融業	4.9%	その他金融業	4.6%	その他金融業	4.2%
10	食料品	4.0%	食料品	4.0%	食料品	3.8%	食料品	3.6%

順位	2019年6月28日		2019年7月31日		2019年8月30日		2019年9月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	16.6%	化学	16.4%	化学	17.7%	化学	16.8%
2	電気機器	11.8%	情報・通信業	11.7%	情報・通信業	11.0%	情報・通信業	11.1%
3	情報・通信業	11.6%	電気機器	10.7%	電気機器	9.4%	機械	10.5%
4	機械	9.7%	機械	9.4%	機械	9.2%	電気機器	9.7%
5	医薬品	7.0%	小売業	7.4%	小売業	7.8%	小売業	7.7%
6	輸送用機器	6.9%	医薬品	7.4%	医薬品	7.3%	輸送用機器	7.6%
7	小売業	6.6%	輸送用機器	6.7%	輸送用機器	7.1%	医薬品	6.4%
8	その他製品	6.5%	その他製品	6.3%	その他製品	6.2%	その他製品	5.7%
9	サービス業	4.2%	サービス業	4.3%	その他金融業	4.2%	保険業	4.5%
10	その他金融業	4.2%	その他金融業	4.0%	保険業	4.0%	その他金融業	4.3%

組入上位10銘柄

前期末

(2019年3月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	キーエンス	5.8	電気機器
2	信越化学工業	5.2	化学
3	中外製薬	4.5	医薬品
4	シスメックス	4.0	電気機器
5	塩野義製薬	4.0	医薬品
6	KDDI	3.6	情報・通信業
7	ヤマハ	3.5	その他製品
8	ダイキン工業	3.4	機械
9	東日本旅客鉄道	3.3	陸運業
10	日本取引所グループ	3.2	その他金融業

当期末

(2019年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	東京海上ホールディングス	4.5	保険業
2	信越化学工業	4.2	化学
3	KDDI	4.1	情報・通信業
4	キーエンス	4.1	電気機器
5	トヨタ自動車	4.0	輸送用機器
6	資生堂	4.0	化学
7	中外製薬	3.9	医薬品
8	東日本旅客鉄道	3.6	陸運業
9	ピジョン	3.4	その他製品
10	日本ペイントホールディングス	3.4	化学

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は0.1%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを3.3%上回りました。

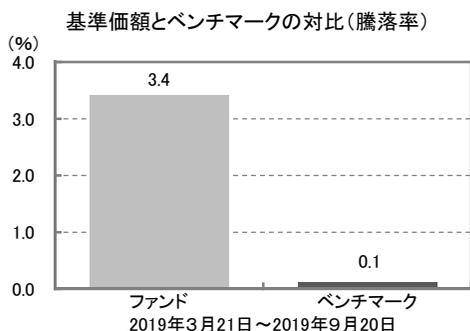
当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■ウエルシアホールディングス：イオン系のドラッグストアチェーン最大手で、市場シェアの一層の拡大や調剤事業においても持続的な成長が期待されている。

■資生堂：化粧品やスキンケア商品に強みがある老舗企業で、そのブランド力を背景に海外販売を順調に伸ばしており、今後の利益拡大が見込まれている。一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■セブン&アイ・ホールディングス：企業独自の電子決済システムである「セブンペイ」の不正利用問題や、コンビニエンスストアの24時間営業に関する否定的な報道等が株価にマイナスに影響した。

■塩野義製薬：独自開発した新規の抗インフルエンザ薬が好調で、ロイヤルティ収入も伸びているが、株価上昇は一服し一時的に調整局面を見た。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第42期 (2019年3月21日～2019年9月20日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	9,398	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。

米中貿易摩擦への警戒感が根強く、株価は堅調ながらも国内要因としては消費増税を控えるため、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第42期 (2019年3月21日～2019年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,690円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	102円 (48) (48) (6)	0.873% (0.411) (0.411) (0.051)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.017 (0.017)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	104	0.890	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

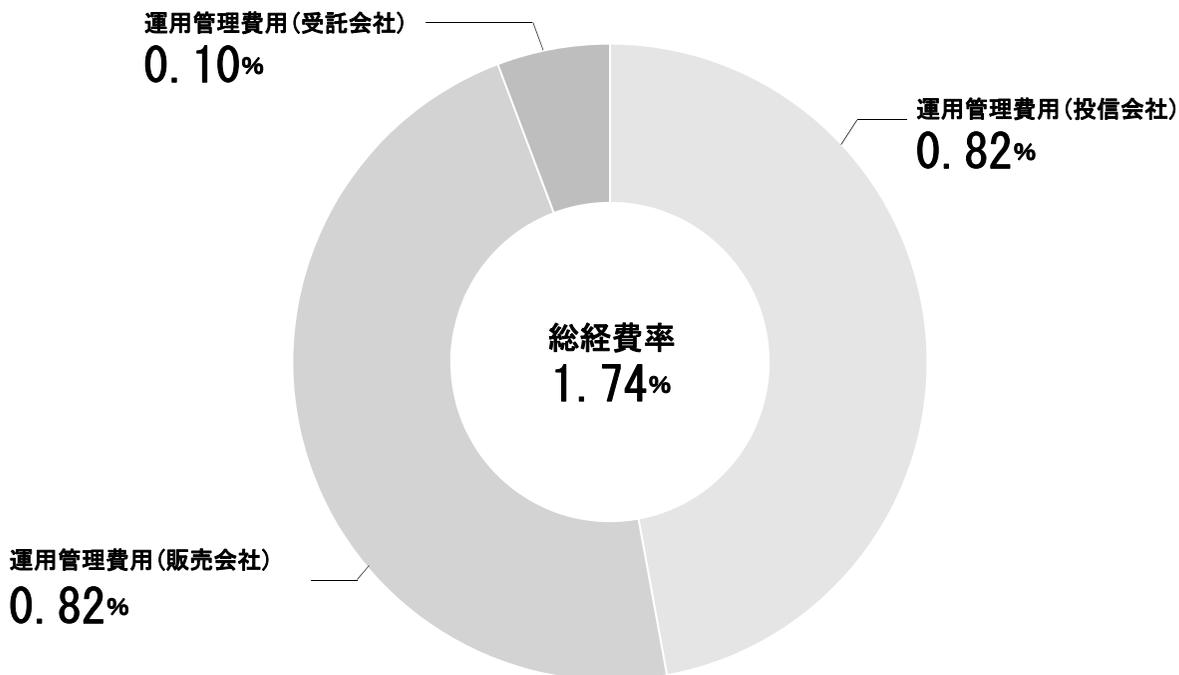
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.74%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2019年3月21日から2019年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		145	502,703	159	565,304
		(13)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,068,007千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,505,285千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年3月21日から2019年9月20日まで)

株 式

当				期			
銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京海上ホールディングス(日本)	12.9	71,770	5,563	信越化学工業(日本)	5.5	52,950	9,627
リクルートホールディングス(日本)	15.0	52,833	3,522	シスメックス(日本)	7.5	50,020	6,669
大陽日酸(日本)	24.0	47,979	1,999	キーエンス(日本)	0.7	47,017	67,167
アズワン(日本)	4.7	44,559	9,480	日本たばこ産業(日本)	13.5	32,504	2,407
トヨタ自動車(日本)	4.8	33,111	6,898	マキタ(日本)	8.0	29,452	3,681
ウエルシアホールディングス(日本)	7.3	30,759	4,213	本田技研工業(日本)	10.0	27,812	2,781
資生堂(日本)	3.4	27,604	8,118	ヤマハ(日本)	5.7	27,343	4,797
ビジョン(日本)	5.3	21,918	4,135	塩野義製薬(日本)	4.1	26,564	6,479
ニトリホールディングス(日本)	1.2	18,010	15,008	セブン&アイ・ホールディングス(日本)	6.2	23,074	3,721
東日本旅客鉄道(日本)	1.7	17,715	10,420	中外製薬(日本)	2.8	20,728	7,403

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年3月21日から2019年9月20日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (2.0%)			
カルビー	8	8	27,280
コカ・コーラ ホトラズジャパンホールディングス	3.5	—	—
日本たばこ産業	24.5	11	25,525
化学 (16.9%)			
信越化学工業	14.7	9.2	108,790
太陽日酸	—	24	52,392
日本ペイントホールディングス	17.1	16.1	87,423
関西ペイント	29.1	30.6	75,123
資生堂	10	11.8	103,096
マンダム	8.5	3.4	9,377
医薬品 (6.4%)			
塩野義製薬	15.1	11	64,031
中外製薬	15.4	12.6	102,816
機械 (10.5%)			
アマダホールディングス	43	42	48,972
ナブテスコ	23	21.6	72,468
小松製作所	9.5	10.4	26,161
ダイキン工業	7	5.6	80,528
マキタ	21.5	13.5	43,807
電気機器 (9.7%)			
ルネサスエレクトロニクス	38.5	33.5	22,143
キーエンス	2.2	1.6	106,096
シスメックス	15	7.5	54,712
スタンレー電気	21.3	14.7	42,615
ファナック	2.1	1.3	26,006
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	14.9	11.1	53,590
トヨタ自動車	9.3	14.1	104,382
本田技研工業	10	—	—
シマノ	2.5	2.5	40,000
精密機器 (2.5%)			
朝日インテック	12.5	23	63,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (5.7%)				
ヤマハ	16.5	12	58,200	
ピジョン	15.5	20.8	89,856	
陸運業 (3.6%)				
東日本旅客鉄道	8	8.9	93,183	
情報・通信業 (11.1%)				
ヤフー	160	152.4	48,006	
大塚商会	15.5	15.5	66,262	
KDDI	38	37.5	107,381	
SCSK	13.5	12.5	65,250	
卸売業 (3.2%)				
アズワン	—	4.7	42,065	
ミスミグループ本社	18.4	16	40,992	
小売業 (7.7%)				
ウエルシアホールディングス	7	14.3	77,792	
セブン&アイ・ホールディングス	17.5	13.3	55,088	
ニトリホールディングス	2.9	4.1	65,907	
保険業 (4.5%)				
東京海上ホールディングス	7	19.9	117,410	
その他金融業 (4.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	19.5	15.5	26,226	
日本取引所グループ	41.5	47	84,835	
不動産業 (0.4%)				
ティーケーピー	—	2.2	11,220	
サービス業 (3.9%)				
ユー・エス・エス	18	24	50,064	
リクルートホールディングス	—	15	50,580	
合 計	株 数 ・ 金 額	777	775	2,591,504
	銘柄数 < 比率 >	40	42	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,591,504	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,732	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,632,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,632,237,693円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,511,463
株 式 (評価額)	2,591,504,750
未 収 配 当 金	2,221,480
(B) 負 債	22,698,898
未 払 解 約 金	587,764
未 払 信 託 報 酬	22,111,034
未 払 利 息	100
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,609,538,795
元 本	2,147,763,670
次 期 繰 越 損 益 金	461,775,125
(D) 受 益 権 総 口 数	2,147,763,670口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,150円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 2,209,937,581円
 期中追加設定元本額 2,025,850円
 期中一部解約元本額 64,199,761円
 1口当たりの純資産額 1,2150円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2019年3月21日から2019年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,528,282円
受 取 配 当 金	25,545,588
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益	553
支 払 利 息	△ 17,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	82,478,679
売 買 益	188,792,932
売 買 損	△ 106,314,253
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,111,034
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	85,895,927
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 749,123,795
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,125,002,993
(配 当 等 相 当 額)	(1,019,999,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(105,003,407)
(G) 計 (D + E + F)	461,775,125
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	461,775,125
追 加 信 託 差 損 益 金	1,125,002,993
(配 当 等 相 当 額)	(1,019,999,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(105,003,407)
分 配 準 備 積 立 金	998,580,434
繰 越 損 益 金	△ 1,661,808,302

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,301,234円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,019,999,586円)及び分配準備積立金(978,279,200円)より分配対象収益は2,018,580,020円(1万口当たり9,398円)であります。分配を行っておりません。